

平成 14 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 14 年 5 月 17 日

上場会社名 株式会社 小林 洋行

上場取引所 東

コード番号 8742

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.futures.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 執行役員管理本部長兼経理部長

氏名 宮崎 誠二 TEL (03)3669-3993

決算取締役会開催日 平成14年 5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|---------|-------|----------|-------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年3月期 | 14,848 | (11.0) | 4,113 | (34.6) | 4,163 | (33.9) |
| 13年3月期 | 16,676 | (35.7) | 6,291 | (126.7) | 6,298 | (122.5) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 営業収益 経常利益率 |
|--------|-------|---------|----------------|----|---------------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % |
| 14年3月期 | 1,823 | (9.5) | 186 | 15 | | 14.0 | 10.5 | 28.0 |
| 13年3月期 | 1,664 | (69.5) | 169 | 93 | | 14.6 | 16.1 | 37.8 |

(注) 持分法投資損益 14年3月期 -百万円 13年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 9,794,596株 13年3月期 9,794,558株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年3月期 | 38,134 | 13,825 | 36.3 | 1,411 57 |
| 13年3月期 | 41,329 | 12,195 | 29.5 | 1,245 15 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 9,794,466株 13年3月期 9,794,638株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年3月期 | 1,098 | 1,069 | 1,286 | 8,490 |
| 13年3月期 | 4,141 | 2,425 | 25 | 7,606 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

| | 営業収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 7,188 | 1,450 | 600 |
| 通期 | 14,391 | 3,223 | 1,418 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 144円 87銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には世界経済・市況状況・為替の動向等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社小林洋行(当社)および連結子会社4社ならびに関連会社2社により構成されており、商品先物取引業を主な事業とするほか、証券業、商品投資顧問業など効率的な事業の運営に努めております。

事業部門別による企業の配置は、以下のとおりであります。

商品先物取引業：当社

：株式会社フジトミ（子会社）

：株式会社共和トラスト（子会社）

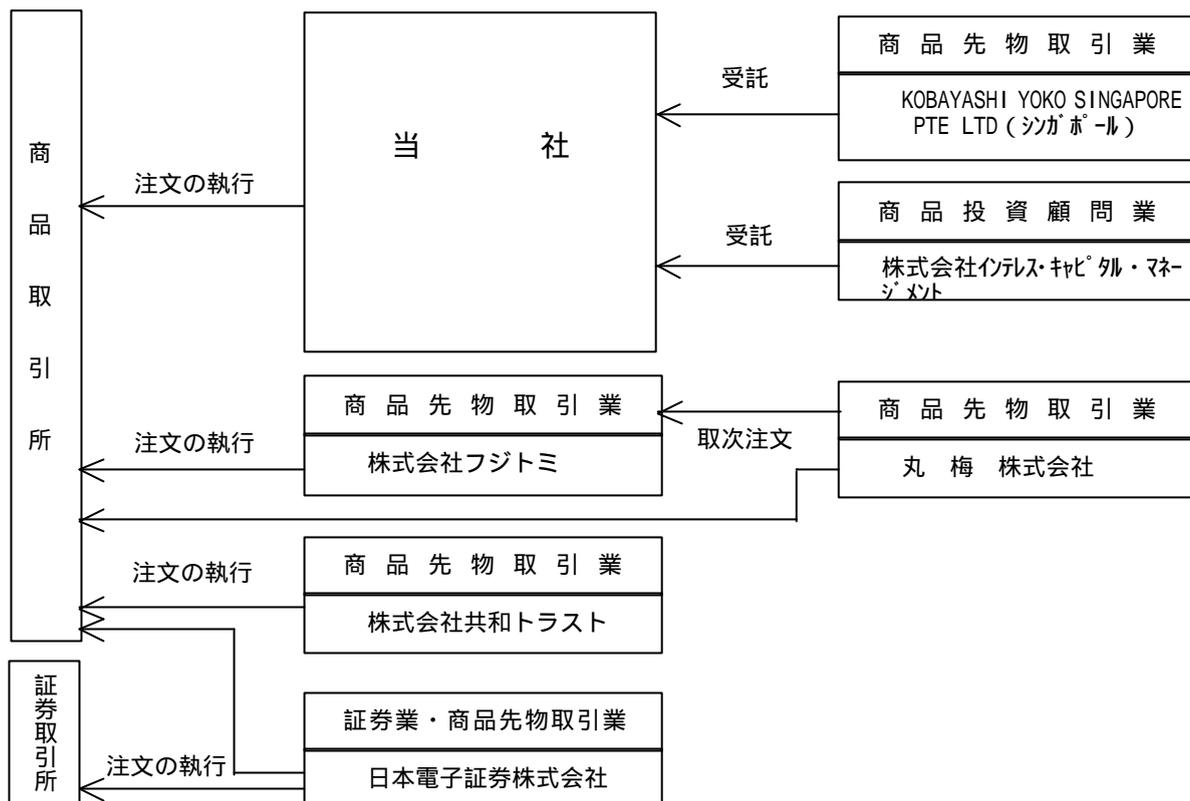
：KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD（シンガポール・現地法人子会社）

：丸梅株式会社（関連会社）

証券業および商品先物取引業：日本電子証券株式会社（子会社）

商品投資顧問業：株式会社インテス・キャピタル・マネジメント（関連会社）

また、事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. 丸梅株式会社は、連結子会社株式会社フジトミの関連会社であります。

3. 日本電子証券株式会社は、大阪証券取引所の正取引参加者であり、今中間期には東京穀物商品取引所（農産物市場）及び東京工業品取引所（石油・ゴム市場）の受託会員となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合商品取引会社である株式会社小林洋行をコアカンパニーとして、「確かな情報とサービスを提供することにより、社会に貢献し発展する総合金融業」を目指しております。既成の概念にとらわれず、創造性に溢れ、常に時代を先取りする経営を志向し、グループの経営資源を競争力の源泉である商品先物取引業及び証券業に集中してまいります。そのためにも、個々のグループ会社が独自性や専門性を強化し、相互に事業を補完しながらグループとしての総合力を発揮することを通じて、マーケットシェアの確保を実践してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の再重要課題として位置づけており、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定していくことを基本方針としております。なお、当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当 16 円に小林洋行株式の一部指定替えの記念配当として 2 円、さらに特別配当として 2 円をそれぞれ加えまして、合計 20 円配当とすることを 6 月末開催予定の第 55 期株主総会において提案いたします。これにより記念配当および特別配当を含む年間配当金は 6 期連続して増配する見込みであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家層の拡大及び流通の活性化を図るため、投資単位の引下げを積極的に実施し、平成 12 年 1 月に 1,000 株から 500 株に平成 12 年 8 月には 100 株と単位の引下げを実施いたしました。昨年 10 月には、東京証券取引所から投資単位の引下げによる表彰制度で第 10 回上場会社表彰を受けました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、商品先物取引業におけるリテール分野では「個人顧客の資産形成コンサルタント」として最高の評価を受けることを目指すとともに、ホールセール分野では、従来にも増して一部上場企業のメリットを活かし、取引所の上場商品である石油製品や農産物などの受け渡し業務を行ってまいります。また、顧客の利便性を追求した商品先物ホームトレード取引、外国為替証拠金取引など多様化する顧客ニーズへの取組にも力を注いでまいります。手数料収入の安定化、ディーリング部門の強化、市場リスクの管理体制を充実させながら足腰の強い企業を構築してまいります。

(5) 対処すべき課題

商品先物業界は、市況産業であるため予測不可能な急激な価格変動等による市場リスクを内包しております。当社におきましては、経営の重点課題として日々取り組んでおりますが、いまにも増してこうした不測の事態にも迅速かつ柔軟に対応できるよう内部管理体制の強化を図ってまいります。

また、2005 年に控えた手数料の完全自由化への対応については、営業基盤の拡大や預かり資産の増大、財務体質の強化等を図り、高収益な企業体質を実現し対応いたします。

(6) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、スピーディーで正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。取締役の員数も必要以上に肥大化しないよう努めてまいりました。今後もこの基本方針を踏襲しつつも、近い将来の経営規模倍増を睨みながら管理者層の充実育成に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

〔内外の経済環境〕

当期のわが国経済は、デフレ現象という環境下のもと、民間設備投資の低迷、雇用や所得不安によ

る個人消費の減退、不良債権問題に端を発した大型倒産が相次ぎ、これに株価の下落が加わって、国内景気は後退色を一層強めながら推移した一年でありました。

米国経済は、史上最長の約 10 年に及ぶ景気拡大期に終止符が打たれ、9 月の米国同時テロの発生によりその直後には極端に消費が落ち込み株価も大幅な下落を致しましたが、強力な経済対策により、当期末においてはテロ以前の状態まで回復し、景気の底堅さを鮮明にしております。

〔業界状況〕

当期の商品先物業界は、平成 13 年 5 月に横浜商品取引所で「食用馬鈴しょ（じゃがいも）」が、また、8 月には関西商品取引所において「コーヒー指数」が、さらに 9 月には東京工業品取引所において「中東産原油」が上場され、取扱商品の拡大が図られました。

このような状況のなか、当期の全国 7 商品取引所における総売買高は、254,571 千枚（前期比 14.3% 増、指数先物取引、先物オプション取引を含む。）となり、4 年連続で過去最高を更新しました。主因は、石油市場が中近東の政情不安から年度を通じて価格変動のあったことや金市場が長引く国際緊張や為替相場の乱高下、ペイオフ解禁を強材料とし人気化したこととあります。一方、農産物市場やゴム市場は、需給関係の悪化から低迷を続けました。市場別売買高は、石油市場が 111,026 千枚（前期比 20.5% 増、売買高シェア 43.6%）、貴金属市場は、63,032 千枚（前期比 56.2% 増、売買高シェア 24.8%）、農産物市場は 56,417 千枚（前期比 2.1% 減、売買高シェア 22.2%）となりました。

〔業績〕

こうした市況のなか、当社グループの連結全売買高は、10,166 千枚（前期比 17.5% 増）で、主な市場別売買高の内訳は、石油市場が 6,363 千枚（前期比 48.2% 増、売買高シェア 62.6%）、貴金属市場が 1,478 千枚（前年同期比 33.2% 増、売買高シェア 14.5%）農産物市場が 1,381 千枚（前年同期比 26.9% 減、売買高シェア 13.6%）となりました。売買高増加の要因は、石油市場が年度を通じて大きな値動きを示したことや年度後半からは金市場が一気に人気化したこととあります。

これにより、連結営業収益は 14,848 百万円（前期比 10.9% 減）連結経常利益は 4,163 百万円（前期比 33.9% 減）連結当期純利益は 1,823 百万円（前期比 9.5% 増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 3,832 百万円（前年同期比 1.0% 増）であったことに加えて、定期預金の払戻等の収入要因もありましたが、長期借入金の返済に伴う支出 1,250 百万円（前年同期比 42.2% 増）があったこと等により、前連結会計年度に比べ 884 百万円増加（前年同期比 47.9% 減）し、当連結会計年度には 8,490 万円（前年同期比 11.6% 増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は 1,098 百万円（前連結会計年度は 4,141 百万円）となりました。この主な源泉は、税金等調整前当期純利益が 3,832 百万円（前連結会計年度は 3,794 万円）減価償却費 259 百万円（前連結会計年度は 224 百万円）であり、主な使途は、法人税等の支払 2,592 百万円（前連結会計年度は 1,434 百万円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は 1,069 百万円（前連結会計年度は 2,425 百万円）となりました。これは主に定期性預金の払戻による純収入が 2,022 百万円（前連結会計年度は 1,615 百万円）及び有形固定資産の取得による純支出 444 百万円（前連結会計年度は 176 百万円）、投資有価証券の取得による純支出 426 百万円（前連結会計年度は 64 百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は 1,286 百万円（前連結会計年度は 25 百万円）となりました。これは主に社債の発行による収入 1,100 百万円（前連結会計年度にはありません）ありましたが、社債の償還による支出 400 百万円（前連結会計年度はありません）及び借入金の返済による純支出 1,743 百万円（前連結会計年度は 36 百万円増加）を反映したものであります。

(3) 次期の見通し

わが国経済は、企業収益の鈍化や雇用不安による個人消費の低迷等により、景気の先行き不透明感が払拭できないまま推移することが予想されます。また、国際情勢はますます予測のつかない状況が続いており、当社グループの取扱主力である国際商品は、こういった市況のなか、思わぬ価格変動を示すことが考えられます。

以上のような厳しい経営環境のなかではありますが、当社グループといたしましては、新規上場への対応はもちろんのこと、既存の上場商品で取扱主力の石油や金、穀物についても、柔軟かつ機動的に取り組んでまいります。また、よりきめ細やかな情報サービスの提供に努め、積極的な営業展開、ディーリング部門の強化や急激な値動き等に対応できる市場管理機能を構築し、引き続き安定した業績を確保してまいります。また、昨今はドル建て資産を保有したいとする顧客ニーズも高まっており、当社の外国為替証拠金取引においても、人員増員、ハード等のインフラ整備、広告活動を展開してまいります。

平成 17 年に予定されております委託手数料の完全自由化につきましては、当社グループ間の経営資源を有効に活用し、財務体質や営業基盤の強化に努め、預かり資産の増大を図ってまいります。

その結果、平成 15 年 3 月期の連結業績予想と致しましては、連結営業収益 14,391 百万円、連結経常利益 3,223 百万円、連結当期純利益 1,418 百万円を予測するものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 対前年比 増減 (千円) |
|----------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|--------------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| 資産の部 | | | | | | |
| ・流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 2 | | 17,390,704 | | 16,351,746 | |
| 2. 委託者未収金 | | | 2,075,475 | | 1,575,180 | |
| 3. 有価証券 | 2 | | 349,904 | | 801,080 | |
| 4. たな卸資産 | | | 32,291 | | 23,455 | |
| 5. 預託金 | | | - | | 70,354 | |
| 6. 商品有価証券 | | | 27,455 | | 12,161 | |
| 7. 保管有価証券 | 2 | | 3,371,237 | | 1,315,367 | |
| 8. 保管借入有価証券 | 2 | | 800,000 | | 500,000 | |
| 9. 商品取引責任準備預託金 | | | 677,769 | | 1,035,370 | |
| 10. 委託者先物取引差金 | | | 3,950,188 | | 3,450,640 | |
| 11. 繰延税金資産 | | | 430,889 | | 131,884 | |
| 12. 約定見返勘定 | | | - | | 40,181 | |
| 13. その他 | | | 1,660,396 | | 1,970,553 | |
| 14. 貸倒引当金 | | | 93,627 | | 19,024 | |
| 流動資産合計 | | | 30,672,685 | 74.2 | 27,258,954 | 71.5 |
| ・固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 1,920,078 | | 1,800,720 | | |
| 減価償却累計額 | | 660,063 | 1,260,014 | 640,142 | 1,160,577 | |
| (2) 土地 | 2 | | 2,643,578 | | 2,914,786 | |
| (3) その他 | | 607,679 | | 641,665 | | |
| 減価償却累計額 | | 299,866 | 307,812 | 294,205 | 347,460 | |
| 有形固定資産合計 | | | 4,211,406 | 10.2 | 4,422,824 | 11.6 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 電話加入権 | | | 63,849 | | 65,494 | |
| (2) 連結調整勘定 | | | 24,437 | | 14,662 | |
| (3) その他 | | | 265,159 | | 220,541 | |
| 無形固定資産合計 | | | 353,446 | 0.9 | 300,699 | 0.8 |
| | | | | | | 3,413,730 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 対前年比 |
|-----------------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1・2 | 2,114,544 | | 2,133,879 | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 1,147,326 | | 1,110,398 | | |
| (3) その他 | 2 | 3,059,554 | | 3,116,489 | | |
| (4) 貸倒引当金 | | 230,692 | | 209,766 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 6,090,732 | 14.7 | 6,151,001 | 16.1 | 60,268 |
| 固定資産合計 | | 10,655,585 | 25.8 | 10,874,524 | 28.5 | 218,938 |
| 繰延資産 | | 1,625 | 0.0 | 812 | 0.0 | 812 |
| 資産合計 | | 41,329,896 | 100.0 | 38,134,291 | 100.0 | 3,195,604 |
| <u>負債の部</u> | | | | | | |
| . 流動負債 | | | | | | |
| 1. 委託者未払金 | | 647,209 | | 773,597 | | |
| 2. 短期借入金 | 2・6 | 822,961 | | 429,400 | | |
| 3. 1年以内返済予定の長期 借入金 | 2 | 392,057 | | 53,960 | | |
| 4. 1年以内償還社債 | 2 | 400,000 | | - | | |
| 5. 短期借入有価証券 | 2 | 800,000 | | 500,000 | | |
| 6. 未払法人税等 | | 1,702,113 | | 423,400 | | |
| 7. 預り委託証拠金 | | 13,480,805 | | 13,151,898 | | |
| 8. 預り委託証拠金代用有価 証券 | | 1,725,870 | | 1,315,367 | | |
| 9. 受入保証金 | | 610,200 | | 276 | | |
| 10. 受入保証金代用有価証券 | | 1,645,366 | | - | | |
| 11. 外国為替証拠金取引引当 金 | | 74,443 | | - | | |
| 12. 約定見返勘定 | | - | | 39,541 | | |
| 13. その他 | 3 | 1,291,829 | | 1,388,370 | | |
| 流動負債合計 | | 23,592,857 | 57.1 | 18,075,811 | 47.4 | 5,517,046 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 対前年比 |
|-----------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| ・固定負債 | | | | | | |
| 1. 社債 | | - | | 1,100,000 | | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 924,030 | | 11,440 | | |
| 3. 繰延税金負債 | | 13,348 | | 125 | | |
| 4. 退職給付引当金 | | 334,551 | | 344,412 | | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 723,689 | | 771,731 | | |
| 6. 外国為替証拠金取引引当金 | | - | | 28,731 | | |
| 7. その他 | | 40,144 | | 25,921 | | |
| 固定負債合計 | | 2,035,764 | 4.9 | 2,282,362 | 6.0 | 246,598 |
| ・特別法上の準備金 | | | | | | |
| 1. 商品取引責任準備金 | 4 | 947,591 | | 1,103,001 | | |
| 2. 違約損失準備金 | 4 | 4,905 | | 4,905 | | |
| 3. 証券取引責任準備金 | 4 | 13,433 | | 6,898 | | |
| 特別法上の準備金合計 | | 965,929 | 2.3 | 1,114,805 | 2.9 | 148,875 |
| 負債合計 | | 26,594,551 | 64.3 | 21,472,979 | 56.3 | 5,121,572 |
| <u>少数株主持分</u> | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 2,539,596 | 6.2 | 2,835,689 | 7.4 | 296,092 |
| <u>資本の部</u> | | | | | | |
| ・資本金 | | 1,620,000 | 3.9 | 1,620,000 | 4.3 | - |
| ・資本準備金 | | 698,445 | 1.7 | 698,445 | 1.9 | - |
| ・連結剰余金 | | 9,852,587 | 23.9 | 11,474,880 | 30.1 | 1,622,292 |
| ・その他有価証券評価差額金 | | 10,531 | 0.0 | 16,038 | 0.0 | 5,506 |
| ・為替換算調整勘定 | | 14,190 | 0.0 | 16,560 | 0.0 | 2,370 |
| | | 12,195,755 | 29.5 | 13,825,924 | 36.3 | 1,630,169 |
| ・自己株式 | | 7 | 0.0 | 302 | 0.0 | 294 |
| 資本合計 | | 12,195,747 | 29.5 | 13,825,622 | 36.3 | 1,629,875 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 41,329,896 | 100.0 | 38,134,291 | 100.0 | 3,195,604 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | | 対前年比 増減 (千円) |
|------------------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | |
| ・ 営業収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取手数料 | | 11,437,860 | | | 12,685,721 | | | |
| 2. 売買損益 | | 5,222,042 | | | 2,116,277 | | | |
| 3. その他の営業収益 | | 16,260 | | | 46,303 | | | |
| (1) 売上高 | | 20,830 | | | 47,675 | | | |
| (2) 売上原価 | | 4,569 | 16,676,163 | 100.0 | 1,372 | 14,848,302 | 100.0 | 1,827,861 |
| ・ 営業費用 | | | | | | | | |
| 1. 取引所等関係費 | | 453,158 | | | 538,200 | | | |
| 2. 人件費 | 1 | 6,036,955 | | | 6,390,658 | | | |
| 3. 調査費 | | 209,960 | | | 210,678 | | | |
| 4. 通信費 | | 558,078 | | | 520,949 | | | |
| 5. 広告宣伝費 | | 208,335 | | | 266,218 | | | |
| 6. 車両費 | | 76,969 | | | 95,472 | | | |
| 7. 地代家賃 | | 592,930 | | | 674,812 | | | |
| 8. 電算機費 | | 423,888 | | | 411,708 | | | |
| 9. 減価償却費 | | 224,175 | | | 259,094 | | | |
| 10. 貸倒引当金繰入額 | | 13,173 | | | 1,653 | | | |
| 11. 外国為替証拠金取引 当金繰入額 | | 74,443 | | | - | | | |
| 12. 連結調整勘定償却額 | | 4,887 | | | 9,775 | | | |
| 13. その他 | | 1,507,773 | 10,384,729 | 62.3 | 1,355,489 | 10,734,711 | 72.3 | 349,981 |
| 営業利益 | | | 6,291,433 | 37.7 | | 4,113,590 | 27.7 | 2,177,843 |
| ・ 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 54,964 | | | 47,267 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 45,054 | | | 44,196 | | | |
| 3. 有価証券売却益 | | 6,715 | | | 18 | | | |
| 4. 賃貸料収入 | | 40,887 | | | 29,745 | | | |
| 5. 外国為替証拠金取引 当金戻入額 | | - | | | 45,712 | | | |
| 6. 受取生命保険 | | - | | | 26,160 | | | |
| 7. 出資金運用益 | | 27,728 | | | - | | | |
| 8. その他 | | 62,904 | 238,254 | 1.5 | 28,333 | 221,433 | 1.5 | 16,821 |
| ・ 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 90,663 | | | 54,487 | | | |
| 2. 社債発行費 | | - | | | 32,935 | | | |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | | 78,485 | | | 57,912 | | | |
| 4. 株式公開費用 | | 30,661 | | | 5,000 | | | |
| 5. その他 | | 31,172 | 230,983 | 1.4 | 21,378 | 171,713 | 1.1 | 59,269 |
| 経常利益 | | | 6,298,704 | 37.8 | | 4,163,310 | 28.1 | 2,135,394 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|------------------------|----------|--|------------|--|------------|--------------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| ・特別利益 | | | | | | |
| 1. 前期損益修正益 | 2 | - | | 31,500 | | |
| 2. 貸倒引当金戻入額 | | 31,051 | | 20,879 | | |
| 3. 投資有価証券売却益 | | 455 | | 8,623 | | |
| 4. 証券取引責任準備金戻入 額 | | - | | 6,535 | | |
| 5. その他 | | 0 | 31,507 | 344 | 67,882 | 0.5 |
| ・特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却除却損 | 3 | 1,613,799 | | 88,789 | | |
| 2. 投資有価証券売却損 | | 179,226 | | 100,161 | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 70,156 | | 43,492 | | |
| 4. 会員権評価損 | | 54,830 | | - | | |
| 5. 商品取引責任準備金繰入 額 | | 425,463 | | 155,410 | | |
| 6. 証券取引責任準備金繰入 額 | | 1,273 | | - | | |
| 7. 退職給付費用会計基準変 更時差異 | | 53,339 | | - | | |
| 8. リース契約解約損 | | 137,880 | | - | | |
| 9. その他 | | - | 2,535,969 | 10,838 | 398,691 | 2.7 |
| 税金等調整前当期純利 益 | | | 3,794,242 | | 3,832,500 | 25.9 |
| 法人税、住民税及び事業 税 | | 2,324,750 | | 1,323,134 | | |
| 法人税等調整額 | | 651,831 | 1,672,918 | 319,065 | 1,642,200 | 11.1 |
| 少数株主利益 | | | 456,894 | | 367,042 | 2.5 |
| 当期純利益 | | | 1,664,429 | | 1,823,257 | 12.3 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | 対前年比 |
|-------------|----------|---|-----------|---|------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 増減 (千円) |
| . 連結剰余金期首残高 | | | 8,358,207 | | 9,852,587 | 1,494,380 |
| . 連結剰余金減少高 | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 146,916 | | 176,303 | | |
| 2. 取締役賞与金 | | 23,133 | 170,049 | 24,661 | 200,965 | 30,915 |
| . 当期純利益 | | | 1,664,429 | | 1,823,257 | 158,828 |
| . 連結剰余金期末残高 | | | 9,852,587 | | 11,474,880 | 1,622,292 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 対前年比 |
|-------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 増減 (千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 3,794,242 | 3,832,500 | 38,258 |
| 減価償却費 | | 224,175 | 259,094 | 34,918 |
| 連結調整勘定償却額 | | 4,887 | 9,775 | 4,887 |
| 投資有価証券の評価損 | | 70,156 | 43,492 | 26,664 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 75,142 | 38,062 | 37,080 |
| 商品先物取引損失引当金の減少額 | | 68,055 | - | 68,055 |
| 外国為替証拠金取引引当金の増減額 | | 74,443 | 45,712 | 120,156 |
| 退職給与引当金の減少額 | | 307,374 | - | 307,374 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 410,977 | 57,902 | 353,075 |
| 商品取引責任準備金の増加額 | | 426,736 | 148,875 | 277,861 |
| 顧客分別金信託の増加額 | | - | 56,921 | 56,921 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 100,019 | 91,464 | 855,294 |
| 支払利息 | | 90,663 | 54,487 | 36,176 |
| 有形固定資産の売却損 | | 1,566,287 | 24,491 | 1,541,796 |
| 投資有価証券の売却損 | | 179,226 | 100,161 | 79,065 |
| 会員権の評価損 | | 54,830 | 10,395 | 44,435 |
| 委託者未収金の増減額 | | 44,418 | 499,678 | 544,097 |
| 商品取引責任準備預託金の増加額 | | 252,463 | 357,600 | 105,137 |
| 自己先物取引差金(貸方)の減少額 | | 2,704,322 | - | 2,704,322 |
| 委託者先物取引差金(借方)の増減額 | | 376,387 | 499,548 | 875,935 |
| 取引保証金の増減額 | | 780,682 | 494,333 | 1,275,015 |
| 預り委託証拠金の増減額 | | 1,827,233 | 331,537 | 2,158,770 |
| 受入保証金の減少額 | | - | 609,924 | 609,924 |
| 委託者未払金の増加額 | | 108,764 | 126,387 | 17,623 |
| 営業保証金の増減額 | | 100,000 | 53,681 | 153,681 |
| 建物賃借保証金の増加額 | | 77,599 | 12,061 | 65,537 |
| その他 | | 91,831 | 106,250 | 14,418 |
| 小計 | | 5,565,981 | 3,652,728 | 1,913,252 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 対前年比 |
|------------------|----------|---|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 増減 (千円) |
| 利息及び配当金の受取額 | | 98,256 | 94,690 | 3,565,576 |
| 利息の支払額 | | 88,080 | 55,810 | 32,270 |
| 法人税等の支払額 | | 1,434,924 | 2,592,884 | 1,157,960 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 4,141,233 | 1,098,724 | 3,042,508 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 1,715,927 | 731,901 | 984,025 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 100,000 | 2,754,424 | 2,654,424 |
| 有価証券の取得による支出 | | 469,957 | 351,526 | 118,430 |
| 有価証券の売却による収入 | | 488,783 | 349,904 | 138,879 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 892,038 | 458,281 | 433,757 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 715,207 | 13,980 | 701,227 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 255,799 | 31,114 | 224,685 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 230,280 | 581,247 | 350,967 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 165,889 | 155,050 | 10,838 |
| 出資金の払込による支出 | | 110,200 | 103,144 | 7,055 |
| 出資金の払戻による収入 | | 160,168 | 12,947 | 147,220 |
| 保険積立金の積立による支出 | | 199,459 | 81,367 | 118,091 |
| 日本電子証券㈱の買収による支出 | | 192,554 | - | 192,554 |
| その他 | | 10,756 | 121,699 | 110,943 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 2,425,412 | 1,069,423 | 3,494,835 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 対前年比 |
|------------------|----------|---|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 増減 (千円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 2,979,211 | 2,550,000 | 429,211 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 2,591,845 | 3,042,961 | 451,116 |
| 長期借入れによる収入 | | 528,152 | - | 528,152 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 879,405 | 1,250,687 | 371,282 |
| 社債の発行による収入 | | - | 1,100,000 | 1,100,000 |
| 社債の償還による支出 | | - | 400,000 | 400,000 |
| 少数株主への株式の発行による収入 | | 118,440 | - | 118,440 |
| 自己株式の取得による支出 | | 122 | 294 | 171 |
| 自己株式の売却による収入 | | 378 | - | 378 |
| 配当金の支払額 | | 146,916 | 176,303 | 29,387 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 33,666 | 66,136 | 32,469 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 25,773 | 1,286,382 | 1,260,609 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 7,396 | 2,399 | 4,996 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 1,697,444 | 884,165 | 813,278 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 5,908,736 | 7,606,181 | 1,697,444 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 7,606,181 | 8,490,346 | 884,165 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 .連結の範囲に関する事項 | 連結子会社 5社 連結子会社は、「1 .企業集団の状況」に記載のとおりであります。日本電子証券㈱は平成12年8月10日に新たに全株式の取得により連結子会社となりました。なお、非連結子会社はありません。 | 連結子会社 4社 連結子会社は、「1 .企業集団の状況」に記載の4社の他、㈱日本ゴルフ倶楽部は当連結会計年度において清算終了しているため、清算時までの損益のみを連結しております。 なお、非連結子会社はありません。 |
| 2 .持分法の適用に関する事項 | 持分法適用関連会社 0社 持分法を適用していない関連会社(㈱インテレス・キャピタル・マネージメント及び丸梅㈱)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 | 同 左 |
| 3 .連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。 | 同 左 |
| 4 .会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 | 有価証券 商品有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法、連結子会社㈱フジトミは総平均法による原価法 | 有価証券 商品有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 商品取引所法施行規則第7条の 規定により商品取引所が定めた充 用価格によっており、主な有価証券 の充用価格は次のとおりでありま す。</p> <p>利付国債証券 額面金額の85%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>また、保管借入有価証券は借入時 の価格によっており、主な有価証券 の価格は次のとおりであります。</p> <p>株券(上場銘柄) 借り入れた日の前日の終値</p> <p>公社債券 額面金額</p> <p>信用取引の委託保証金の代用、証券 先物取引の委託証拠金の代用 「証券業経理の統一について」の 規定により、有価証券の種類ごと に、預託を受けた日の前日の終値等 によっており、主な有価証券の価格 は次のとおりであります。</p> <p>上場有価証券 預託を受けた日の前日の終値</p> <p>非上場有価証券 店頭気配のあるもの 預託を受けた日の直近の最終 気配相場</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> | <p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 商品取引所法施行規則第7条の 規定により商品取引所が定めた充 用価格によっており、主な有価証券 の充用価格は次のとおりでありま す。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>また、保管借入有価証券は借入時 の価格によっており、主な有価証券 の価格は次のとおりであります。</p> <p>株券(上場銘柄) 借り入れた日の前日の終値</p> <p>公社債券 額面金額</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> | <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>社債発行費</p> <p>親会社は支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>外国為替証拠金取引引当金</p> <p>当社及び連結子会社(株)フジトミは、従来外国為替証拠金取引に係るイントロデュースング・ブローカー(以下「IB」という。)業務を行ってきたところ、外国為替運用会社が資金的に逼迫してきたためIB契約を解除致しましたが、その後当該会社が顧客からの証拠金等の支払要求に応じることが困難な状況になったため、顧客からは当該取引の仲介を行った当社に支払を求めてきております。当社及び連結子会社(株)フジトミは、仲介業務を行った道義的責任から、裁判所における調停金額を基に負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(53,339千円)については、連結会計年度に一括にて費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>外国為替証拠金取引引当金</p> <p>当社及び連結子会社(株)フジトミは、従来外国為替証拠金取引に係るイントロデュースング・ブローカー(以下「IB」という。)業務を行ってきたところ、外国為替運用会社が資金的に逼迫してきたためIB契約を解除致しましたが、その後当該会社が顧客からの証拠金等の支払要求に応じることが困難な状況になったため、顧客からは当該取引の仲介を行った当社に支払を求めてきております。当社及び連結子会社(株)フジトミは、仲介業務を行った道義的責任から、裁判所における調停金額を基に負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末の引当金については、今後の解決見込み期間が未定のため、流動負債の部から固定負債の部へ振り替えております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>連結子会社日本電子証券㈱の役員退職慰労金については、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の年齢構成、在任期間等を考慮すると将来において多額の支払いが予想されることおよび役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることから、役員の内任期間に対応した費用を配分することによって期間損益の適正化並びに、財務内容の健全化を図ることに合わせ、親会社との会計処理の統一を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額 8,000 千円は、「営業費用」に計上し、過年度相当額 19,333 千円は、3 年間で均等繰入することとし、当連結会計年度は、6,445 千円を「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は 8,000 千円、税金等調整前純利益は 14,445 千円それぞれ少く計上されております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|--------------------------------------|--|--|
| (5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準 | <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>違約損失準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、台湾先物取引員管理規則第14条の規定に基づき、同規定に定める額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト及び日本電子証券(株)は台湾に支店を設置していないため、当該準備金は計上しておりません。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | <p>商品取引責任準備金 同 左</p> <p>違約損失準備金 同 左</p> <p>証券取引責任準備金 同 左</p> <p>同 左</p> |
| (6) 重要な営業収益の計上 基準 | <p>受取手数料</p> <p>(イ) 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>(ロ) オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>(ハ) 商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>(ニ) 外国為替証拠金取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> | <p>受取手数料</p> <p>(イ) 商品先物取引 同 左</p> <p>(ロ) オプション取引 同 左</p> <p>(ハ) 商品ファンド 同 左</p> <p>(ニ) 外国為替証拠金取引 同 左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|-------------------------------------|--|---|
| (7) 重要なリース取引の 処理方法 | <p>売買損益 - 商品先物取引損益 反対売買または受渡しにより決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>売買損益 - 商品先物取引損益 同 左</p> <p>同 左</p> |
| (8) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同 左</p> |
| 5 .連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同 左</p> |
| 6 .連結調整勘定の償却に関する 事項 | <p>連結調整勘定については、日本電子証券(株)のみ3年間の均等償却を行っており、その他の連結子会社は発生年度に全額償却しております。</p> | <p>同 左</p> |
| 7 .利益処分項目等の取扱い に関する事項 | <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> | <p>同 左</p> |
| 8 . 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同 左</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報 [No.15]」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)により、当連結会計年度から「未払費用」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に係る支給見込額は317,824千円であります。</p> | |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が27,903千円増加し、経常利益は同額減少しております。なお会計基準変更時差異53,339千円を当連結会計年度にて一括償却(特別損失に計上)しているため、税金等調整前当期純利益は81,242千円減少しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、デリバティブ取引の評価損益の処理、有価証券の評価方法及びゴルフ会員権の評価方法並びに貸倒引当金の計上基準を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益は266,222千円、経常利益は284,481千円、税金等調整前当期純利益は229,650千円増加しております。</p> <p>なお、従来デリバティブ取引のうち商品先物取引の評価損益は貸借対照表「自己先物取引差金」として表示してはりましたが、当連結会計年度より損益計算書の「売買損益」に計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は866,011千円減少し、投資有価証券は866,011千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上してはりましたが為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p> | |

| <p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>当連結会計年度より、改正後の「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に拠っております。</p> <p>「証券業経理の統一について」の改正による連結貸借対照表及び連結損益計算書上の主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来は「現金・預金」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。</p> <p>担保等として差し入れを受けた有価証券等については、従来、資産側で「保有有価証券」、負債側で「受入保証金代用有価証券」又は「借入有価証券」として計上していましたが、今回の改正に伴い貸借対照表での計上を廃止しております。</p> <p>従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」と勘定名を変更しております。</p> <p>金融費用は、「営業収益」より控除しております。</p> |

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------|-------------|---------|---------|----|-----------|--------|---------|--------|--------|----|-----------|-------|-----------|----------------|---------|----------|---------|----------|---------|-------|---------|--|-----------|--------------------------------------|-----------|----|-----------|---|--------|-------------|---------|---------|----|-----------|--------|--------|----|-----------|-------|-----------|----------------|--------|----------|---------|-------|--------|--|-----------|--------------------------|---------|--------------------------------------|-----------|----|-----------|
| <p>1 非連結子会社および関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 282,514千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,330,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">787,697</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,300,090</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">255,000</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td style="text-align: right;">38,399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,711,187</td> </tr> </table> <p>上記のほか連結子会社株式1,043,877千円を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">822,961千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">392,057</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">924,030</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,600,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,650,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,589,048</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 4,330,000千円 | 建物及び構築物 | 787,697 | 土地 | 2,300,090 | 投資有価証券 | 255,000 | その他の投資 | 38,399 | 合計 | 7,711,187 | 短期借入金 | 822,961千円 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 392,057 | 1年以内償還社債 | 400,000 | 短期借入有価証券 | 800,000 | 長期借入金 | 924,030 | 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 | 2,600,000 | 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額 | 1,650,000 | 合計 | 7,589,048 | <p>1 非連結子会社および関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 282,514千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">707,825</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,273,105</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td style="text-align: right;">38,399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,539,331</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">429,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,960</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,440</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td>外国為替証拠金取引に対する銀行保証に係る求償債務</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,644,800</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 4,520,000千円 | 建物及び構築物 | 707,825 | 土地 | 2,273,105 | その他の投資 | 38,399 | 合計 | 7,539,331 | 短期借入金 | 429,400千円 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 53,960 | 短期借入有価証券 | 500,000 | 長期借入金 | 11,440 | 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 | 2,900,000 | 外国為替証拠金取引に対する銀行保証に係る求償債務 | 400,000 | 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額 | 1,350,000 | 合計 | 5,644,800 |
| 現金及び預金 | 4,330,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 787,697 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,300,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 255,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の投資 | 38,399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,711,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 822,961千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 392,057 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内償還社債 | 400,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入有価証券 | 800,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 924,030 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 | 2,600,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額 | 1,650,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,589,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 4,520,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 707,825 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,273,105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の投資 | 38,399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,539,331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 429,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 53,960 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入有価証券 | 500,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 11,440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 | 2,900,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国為替証拠金取引に対する銀行保証に係る求償債務 | 400,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額 | 1,350,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,644,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|-----------|--------|-----------|----------|---------|--------|-----------|----|-----------|--------|-------------|--------|---------|--------|-----|----|-------|--------|-------------|--------|--------|----|-----------|---|------|-----------|--------|-----------|----------|---------|--------|---------|----|-----------|--------|-------------|--------|--------|----|-----------|
| <p>□. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">349,904千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,673,552</td> </tr> <tr> <td>保管借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,242,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,066,416</td> </tr> </table> <p>先物取引代用有価証券として、次の資産を大阪証券取引所に差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,640,560千円</td> </tr> </table> <p>信用取引代用有価証券として、つなぎ先証券会社及び保管振替機構口座に次の資産を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,806千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,016</td> </tr> </table> <p>八. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,560,911千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,584,204</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,650,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、4,116,734千円であります。</p> <p>3 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | 有価証券 | 349,904千円 | 保管有価証券 | 1,673,552 | 保管借入有価証券 | 800,000 | 投資有価証券 | 1,242,959 | 合計 | 4,066,416 | 保管有価証券 | 1,640,560千円 | 保管有価証券 | 4,806千円 | 投資有価証券 | 210 | 合計 | 5,016 | 現金及び預金 | 5,560,911千円 | 保管有価証券 | 23,293 | 合計 | 5,584,204 | <p>□. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">799,082千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,295,208</td> </tr> <tr> <td>保管借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">888,627</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482,918</td> </tr> </table> <p>八. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,525,700千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,543,080</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,350,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、4,075,543千円であります。</p> <p>3 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> | 有価証券 | 799,082千円 | 保管有価証券 | 1,295,208 | 保管借入有価証券 | 500,000 | 投資有価証券 | 888,627 | 合計 | 3,482,918 | 現金及び預金 | 6,525,700千円 | 保管有価証券 | 17,380 | 合計 | 6,543,080 |
| 有価証券 | 349,904千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管有価証券 | 1,673,552 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管借入有価証券 | 800,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,242,959 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,066,416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管有価証券 | 1,640,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管有価証券 | 4,806千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 5,560,911千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管有価証券 | 23,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,584,204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 799,082千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管有価証券 | 1,295,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管借入有価証券 | 500,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 888,627 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,482,918 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 6,525,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管有価証券 | 17,380 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,543,080 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | | | | | | | |
|--|---|-------------|-------------|------------|--|--------|--------|-----|-----------|
| <p>4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22 違約損失準備金 台湾先物取引員管理規則第14条 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>5 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 3,864千円</p> <p>6</p> | <p>4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22 違約損失準備金 台湾先物取引員管理規則第14条 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>5 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 3,032千円</p> <p>6 当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">3,370,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">99,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,270,600</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出 | 3,370,000千円 | コミットメントの総額 | | 借入実行残高 | 99,400 | 差引額 | 3,270,600 |
| 当座貸越極度額及び貸出 | 3,370,000千円 | | | | | | | | |
| コミットメントの総額 | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 99,400 | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,270,600 | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|--------------|----------|---------|--|----|-----------|----|-------|--------|-----|----|-----------|-------|-----|----|-----------|---------|--|----|---------|--------|-------|--------|--------|----|--------|----|-----------|---|--------|-----------|--------------|-----------|---------|--|----|-------|----|--------|--------|--------|----|-----|-------|-----|----|--------|---------|--|----|----------|--------|-------|----|-----|-----|-------|----|--------|----|--------|
| <p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">186,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,467千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">146,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両</td> <td style="text-align: right;">4,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,415,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,566,423</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,613,799</td> </tr> </table> | 退職給付費用 | 186,856千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 96,467千円 | 固定資産売却損 | | 建物 | 146,109千円 | 車両 | 4,626 | 器具及び備品 | 509 | 土地 | 1,415,042 | 電話加入権 | 135 | 小計 | 1,566,423 | 固定資産除却損 | | 建物 | 2,099千円 | 器具及び備品 | 4,475 | ソフトウェア | 40,800 | 小計 | 47,375 | 合計 | 1,613,799 | <p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168,935千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益は償却債権の回収益であります。</p> <p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両</td> <td style="text-align: right;">13,793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,743</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,045</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">88,789</td> </tr> </table> | 退職給付費用 | 174,846千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 168,935千円 | 固定資産売却損 | | 建物 | 355千円 | 車両 | 13,793 | 器具及び備品 | 10,056 | 土地 | 286 | 電話加入権 | 251 | 小計 | 24,743 | 固定資産除却損 | | 建物 | 53,694千円 | 器具及び備品 | 7,727 | 車両 | 647 | 構築物 | 1,977 | 小計 | 64,045 | 合計 | 88,789 |
| 退職給付費用 | 186,856千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 96,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 146,109千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 4,626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,415,042 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,566,423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,099千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 4,475 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 40,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 47,375 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,613,799 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 174,846千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 168,935千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 13,793 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 10,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 24,743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 53,694千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 7,727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1,977 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 64,045 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 88,789 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------|----------------------|-----------|----------|-----------|--------|---------|-----------|-----------|---|----------|--------------|----------------------|----------------------|----------|------------------------|---------|--------------------------|-----------|------------|
| <p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,390,704千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,159,172</td> </tr> <tr> <td>分離保管指定信託</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>顧客分別信託</td> <td style="text-align: right;">625,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,606,181</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 17,390,704千円 | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 8,159,172 | 分離保管指定信託 | 1,000,000 | 顧客分別信託 | 625,350 | 現金及び現金同等物 | 7,606,181 | <p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,351,746千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,762,000</td> </tr> <tr> <td>分離保管指定信託</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">99,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,490,346</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 16,351,746千円 | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 6,762,000 | 分離保管指定信託 | 1,000,000 | 当座借越 | 99,400 | 現金及び現金同等物 | 8,490,346 |
| 現金及び預金勘定 | 17,390,704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 8,159,172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分離保管指定信託 | 1,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客分別信託 | 625,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 7,606,181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 16,351,746千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 6,762,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分離保管指定信託 | 1,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座借越 | 99,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 8,490,346 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日本電子証券(株)を連結した ことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本電 子証券(株)の取得価額と日本電子証券(株)取得のための支出 (純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,084,100千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">187,127</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">2,031</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">29,325</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,402,281</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18,143</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">12,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日本電子証券(株) 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870,000</td> </tr> <tr> <td>日本電子証券(株) 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">677,445</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：日本電子証券 (株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,554</td> </tr> </table> | 流動資産 | 3,084,100千円 | 固定資産 | 187,127 | 繰延資産 | 2,031 | 連結調整勘定 | 29,325 | 流動負債 | 2,402,281 | 固定負債 | 18,143 | 特別法上の準備金 | 12,160 | 日本電子証券(株) 株式の取得価額 | 870,000 | 日本電子証券(株) 現金及び現金同等物 | 677,445 | 差引：日本電子証券 (株)取得のための支出 | 192,554 | <p>(2)</p> |
| 流動資産 | 3,084,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 187,127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延資産 | 2,031 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 29,325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 2,402,281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 18,143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別法上の準備金 | 12,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本電子証券(株) 株式の取得価額 | 870,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本電子証券(株) 現金及び現金同等物 | 677,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：日本電子証券 (株)取得のための支出 | 192,554 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| (有形固定資産) | | | | (有形固定資産) | | | |
| その他 | 275,478 | 151,890 | 123,587 | その他 | 275,478 | 206,147 | 69,331 |
| (無形固定資産) | | | | (無形固定資産) | | | |
| その他 | 109,085 | 45,568 | 63,517 | その他 | 125,348 | 70,638 | 54,709 |
| 合計 | 384,564 | 197,459 | 187,105 | 合計 | 400,826 | 276,785 | 124,040 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同 左 | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | 77,158千円 | | 1年内 | | 60,927千円 | |
| 1年超 | | 109,946 | | 1年超 | | 63,112 | |
| 合計 | | 187,105 | | 合計 | | 124,040 | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同 左 | | | |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | 102,024千円 | | 支払リース料 | | 79,326千円 | |
| 減価償却費相当額 | | 102,024千円 | | 減価償却費相当額 | | 79,326千円 | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | | | |

(有価証券関係)

有価証券

1 売買目的有価証券

| 前連結会計年度(平成13年3月31日) | | 当連結会計年度(平成14年3月31日) | |
|---------------------|-----------------------------|---------------------|-----------------------------|
| 連結貸借対照表計上額 (千円) | 当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円) |
| 27,455 | 7,003 | 12,161 | 445 |

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 種類 | 前連結会計年度(平成13年3月31日) | | | 当連結会計年度(平成14年3月31日) | | |
|--------------------------|------------------------|---------|--------|------------------------|---------|--------|
| | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
| 時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの | | | | | | |
| 国債・地方債等 | 498,140 | 570,215 | 72,074 | 498,661 | 566,660 | 67,998 |
| 社債 | 269,393 | 274,411 | 5,017 | 269,772 | 271,669 | 1,896 |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | 767,534 | 844,626 | 77,091 | 768,434 | 838,329 | 69,894 |
| 時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの | | | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 767,534 | 844,626 | 77,091 | 768,434 | 838,329 | 69,894 |

3 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 前連結会計年度（平成13年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成14年3月31日） | | |
|----------------------------|---------------------|------------------------|--------|---------------------|------------------------|---------|
| | 取得原価 （千円） | 連結貸借対 照表計上額 （千円） | 差額（千円） | 取得原価 （千円） | 連結貸借対 照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 334,529 | 427,567 | 93,037 | 358,051 | 478,463 | 120,411 |
| 債券 | | | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | 334,529 | 427,567 | 93,037 | 358,051 | 478,463 | 120,411 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 287,304 | 205,988 | 81,316 | 420,226 | 320,097 | 100,129 |
| 債券 | | | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | 287,304 | 205,988 | 81,316 | 420,226 | 320,097 | 100,129 |
| 合計 | 621,833 | 633,555 | 11,721 | 778,277 | 798,560 | 20,282 |

（注）その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度は 48,156 千円、当連結会計年度は 43,492 千円それぞれ減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて 50%程度以上下落した場合に合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行っております。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日） | | | 当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日） | | |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） | 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） |
| 186,966 | 7,134 | 118,800 | 155,651 | 8,623 | 99,024 |

5 時価のない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度（平成13年3月31日） | 当連結会計年度（平成14年3月31日） |
|----------------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| その他有価証券 | | |
| 割引金融債 | 349,904 | 351,526 |
| 非上場株式 （店頭売買株式を除く） | 709,684 | 1,012,627 |
| 非上場外国株式 | 3,771 | 3,811 |

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 前連結会計年度（平成13年3月31日） | | | | 当連結会計年度（平成14年3月31日） | | | |
|---------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 （千円） | 1年超5 年以内 （千円） | 5年超10 年以内 （千円） | 10年超 （千円） | 1年以内 （千円） | 1年超5 年以内 （千円） | 5年超10 年以内 （千円） | 10年超 （千円） |
| 債券 | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | - | 299,281 | 198,859 | - | 249,781 | 149,722 | 99,158 | - |
| 社債 | - | 269,393 | - | - | 199,772 | 70,000 | - | - |
| その他 | 349,904 | - | - | - | 351,526 | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 349,904 | 568,675 | 198,859 | - | 801,080 | 219,722 | 99,158 | - |

(デリバティブ取引関係)
1 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(1)取引の内容 当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引(商品先物取引及び商品オプション取引)についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行っております。 「自己売買業務」は国内商品先物市場での取引の他、僅少ではありますが国内市場と海外市場との裁定取引も行ってしております。 また、国内証券取引所に上場されている株式や債券に代表される現物商品有価証券、日経平均先物取引及び同オプション取引、東証株価指数先物取引等の「受託業務」及び「自己売買業務」も行ってしております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 上記「自己売買業務」は、商品市場のものについては国内の各商品取引所の定める各商品毎の建玉制限の範囲内で、かつ、自己ディーリング運用細則に定める許容限度額内で行っております。 また、証券市場においてはマーケットリスク枠及びポジション運用枠の基準を設定し、建玉をオーバーナイトしない方針で行っております。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループの効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的として行ってしております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている商品先物取引及び商品オプション取引は、商品及びオプション料の価格変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「商品取引所法」により日本国内に設置された商品取引所の商品市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。 また、現物商品有価証券取引や株価指数、日経225の先物取引及びオプション取引は、株価及びオプション料相場変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「証券取引法」により日本国内に設置された証券取引所の証券市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p> | <p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は各社のディーリング部で行っておりますが、取引に係るリスク管理は各社ディーリング業務運用規程に従って取引高及びリスク管理の運営を行い、売買ポジションは日々担当役員に報告されチェックを受けております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品オプション取引、株価指数オプション取引、日経225先物オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場である商品先物市場、取引所有価証券市場において必要となる売買の総約定代金であります。</p> | <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p> |

2 取引の時価等に関する事項
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 商品関連
 (1)先物取引

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度（平成13年3月31日現在） | | | | 当連結会計年度（平成14年3月31日現在） | | | |
|----------|----------|-----------------------|---------------|------------|--------------|-----------------------|---------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 （千円） | うち1年超 （千円） | 時価 （千円） | 評価損益 （千円） | 契約額等 （千円） | うち1年超 （千円） | 時価 （千円） | 評価損益 （千円） |
| 市場 取引 | 現物先物取引 | | | | | | | | |
| | 農産物市場 | | | | | | | | |
| | 売 建 | 5,031,825 | 266,969 | 5,041,672 | 9,846 | 5,570,542 | - | 5,661,515 | 90,973 |
| | 買 建 | 3,048,936 | - | 3,062,479 | 13,543 | 6,147,720 | 61,400 | 6,245,374 | 97,653 |
| | 砂糖市場 | | | | | | | | |
| | 売 建 | 472,689 | - | 468,378 | 4,311 | 367,273 | - | 350,250 | 17,022 |
| | 買 建 | 86,984 | - | 86,763 | 220 | 6,912 | - | 6,919 | 7 |
| | 繭糸市場 | | | | | | | | |
| | 売 建 | 686,304 | - | 690,133 | 3,829 | 721,162 | - | 720,799 | 362 |
| | 買 建 | 654,367 | - | 734,802 | 80,435 | 201,294 | - | 200,707 | 587 |
| | 貴金属市場 | | | | | | | | |
| | 売 建 | 2,386,178 | - | 2,367,351 | 18,827 | 2,896,159 | - | 2,912,391 | 16,231 |
| | 買 建 | 2,536,782 | - | 2,578,342 | 41,559 | 2,484,051 | - | 2,585,137 | 101,086 |
| | アルミニウム市場 | | | | | | | | |
| | 売 建 | 484,614 | - | 486,543 | 1,929 | 449,320 | - | 446,233 | 3,087 |
| | 買 建 | 581,843 | - | 590,542 | 8,698 | 403,756 | - | 400,769 | 2,987 |
| | ゴム市場 | | | | | | | | |
| | 売 建 | 840,510 | - | 823,962 | 16,548 | 486,690 | - | 534,588 | 47,898 |
| | 買 建 | 161,950 | - | 166,005 | 4,055 | 352,780 | - | 409,061 | 56,281 |
| | 石油市場 | | | | | | | | |
| | 売 建 | 9,823,682 | - | 9,824,209 | 527 | 8,069,829 | - | 8,203,730 | 133,901 |
| | 買 建 | 8,563,464 | - | 8,658,143 | 94,678 | 6,300,781 | - | 6,669,403 | 368,622 |
| 綿糸市場 | | | | | | | | | |
| 売 建 | 846,640 | - | 836,472 | 10,168 | 34,080 | - | 33,930 | 150 | |
| 買 建 | 844,686 | - | 834,402 | 10,284 | 34,080 | - | 33,930 | 150 | |
| 指数先物取引 | | | | | | | | | |
| 農産物・飼料市場 | | | | | | | | | |
| 売 建 | 18,570 | - | 18,880 | 310 | - | - | - | - | |
| 買 建 | 4,872 | - | 4,800 | 72 | - | - | - | - | |

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度（平成13年3月31日現在） | | | | 当連結会計年度（平成14年3月31日現在） | | | |
|------|----------|-----------------------|---------------|------------|--------------|-----------------------|---------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 （千円） | うち1年超 （千円） | 時価 （千円） | 評価損益 （千円） | 契約額等 （千円） | うち1年超 （千円） | 時価 （千円） | 評価損益 （千円） |
| 市場取引 | 天然ゴム指数市場 | | | | | | | | |
| | 売 建 | 6,704 | - | 6,790 | 86 | 83,917 | - | 83,503 | 414 |
| | 買 建 | 96,153 | - | 96,683 | 530 | 48,111 | - | 47,081 | 1,030 |
| | 現金決済取引 | | | | | | | | |
| | 石油市場 | | | | | | | | |
| | 売 建 | - | - | - | - | 921,938 | - | 929,085 | 7,147 |
| 買 建 | - | - | - | - | 681,033 | - | 745,945 | 64,912 | |
| | 合計 | - | - | - | 266,250 | - | - | - | 408,692 |

(2)先渡取引

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度（平成13年3月31日現在） | | | | 当連結会計年度（平成14年3月31日現在） | | | |
|-----------|----------|-----------------------|---------------|------------|--------------|-----------------------|---------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 （千円） | うち1年超 （千円） | 時価 （千円） | 評価損益 （千円） | 契約額等 （千円） | うち1年超 （千円） | 時価 （千円） | 評価損益 （千円） |
| 市場取引以外の取引 | 現物先物取引 | | | | | | | | |
| | 石油市場関連商品 | | | | | | | | |
| | 売 建 | 247,954 | - | 248,335 | 381 | 615,537 | - | 772,818 | 157,280 |
| | 買 建 | 213,272 | - | 215,600 | 2,328 | 455,640 | - | 553,200 | 97,560 |
| | 合計 | - | - | - | 1,947 | - | - | - | 59,720 |

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

市場取引につきましては、各商品取引所における最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、各商品取引所の最終価格を参考に算定しております。

2. 当連結会計年度より、デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同 左

2. 同 左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和 49 年 6 月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型基金）及び、平成 10 年 11 月に日本証券業厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ．退職給付債務 | 605,982 | 667,263 |
| ロ．年金資産 | 248,602 | 266,779 |
| ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ） | 357,380 | 400,484 |
| ニ．会計基準変更時差異の未処理額 | - | - |
| ホ．未認識数理計算上の差異 | 23,862 | 85,341 |
| ヘ．未認識過去勤務債務 | - | - |
| ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） | 333,518 | 315,143 |
| チ．前払年金費用 | 1,033 | 29,269 |
| リ．退職給付引当金（ト－チ） | 334,551 | 344,412 |

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| イ．勤務費用 | 73,183 | 72,329 |
| ロ．利息費用 | 14,672 | 13,610 |
| ハ．期待運用収益 | 7,174 | 6,837 |
| ニ．会計基準変更時差異の費用処理額 | 53,339 | - |
| ホ．数理計算上の差異の費用処理額 | - | 4,772 |
| ヘ．臨時に支払った割増退職金 | 4,852 | 8,183 |
| ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） | 138,872 | 92,057 |

(注) 1．上期退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額が前連結会計年度において 101,854 千円、当連結会計年度において 82,361 千円あります。

2．会計基準変更時差異は、一括して特別損失に計上しております。

3．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日) |
|---------------------|---|-------------------------|
| イ．退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同 左 |
| ロ．割引率(%) | 3.0% | 2.5% |
| ハ．期待運用収益率(%) | 2.75% | 2.0% |
| ニ．過去勤務債務の額の処理年数(年) | - | - |
| ホ．数理計算上の差異の処理年数(年) | 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 | 同 左 |
| ヘ．会計基準変更時差異の処理年数(年) | 1年 | - |

5 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金及び日本証券業厚生年金基金に加入しております。

当社及び連結子会社の拠出割合で按分した年金資産は、前連結会計年度において2,017,002千円、当連結会計年度において2,028,816千円あります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (単位：千円) | |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日) |
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 342,117 | - |
| 退職給付引当金 | 104,417 | 95,803 |
| 貸倒引当金 | 127,444 | 90,263 |
| 外国為替証拠金取引引当金 | 31,266 | 12,067 |
| 役員退職慰労引当金 | 303,949 | 324,127 |
| 商品取引責任準備金 | 403,630 | 466,158 |
| 子会社株式評価損 | 11,961 | - |
| 会員権評価損 | 70,853 | 73,314 |
| 未払事業税・未払事業所税 | 155,165 | 38,407 |
| 未払賞与 | 79,155 | 87,565 |
| 貸倒損失 | - | 53,255 |
| その他有価証券評価差額金 | 5,580 | 6,247 |
| その他 | 32,172 | 23,174 |
| 繰延税金資産合計 | 1,667,714 | 1,270,383 |
| 評価性引当額 | 63,514 | - |
| 繰延税金資産計 | 1,604,200 | 1,270,383 |
| 繰延税金負債 | | |
| 子会社株式評価損 | 11,961 | - |
| 特別償却準備金 | 15,312 | 13,124 |
| その他有価証券評価差額金 | 10,672 | 14,975 |
| その他 | 1,386 | 125 |
| 繰延税金負債合計 | 39,333 | 28,226 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,564,866 | 1,242,157 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | (単位：千円) | |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日) |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 430,889 | 131,884 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 1,147,326 | 1,110,398 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | - | - |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 13,348 | 125 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業、その他従業員厚生施設及び事務所並びに車輛の賃貸業務を行っておりますが、商品先物取引業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。なお、平成13年3月に賃貸不動産及び従業員厚生施設を売却したため、現在これらの賃貸業務は行っておりません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業、その他不動産の管理及び車輛の賃貸業務を行っております。これらの営業活動は、不動産の管理及び車輛の賃貸業務を除き金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」と考えられ、そのセグメントの営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|----|------|----|----------|-----------|-------------------|--------|--------|----------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 山下英樹 | - | - | 当社常務取締役 | （被所有）直接0.17 | - | - | マンションの購入 | 26,487 | - | - |

（注）1．上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記マンションの購入については、近隣の取引事例を勘案し、協議のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|----|------|----|----------|-----------|-------------------|--------|--------|--------------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 細金柳生 | - | - | 当社代表取締役 | （被所有）直接14.6 | - | - | マンションの購入及び賃借 | 14,260 | - | - |
| 役員 | 細金成光 | - | - | 当社常務取締役 | （被所有）直接2.07 | - | - | マンションの購入及び賃借 | 7,160 | - | - |

（注）1．上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記マンションの購入については、近隣の取引事例を勘案し、協議のうえ決定しております。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日） | | 当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日） | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,245円15銭 | 1株当たり純資産額 | 1,411円57銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 169円93銭 | 1株当たり当期純利益 | 186円15銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 | | 同 左 | |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2)【その他】

訴訟

当社及び連結子会社(株)フジトミが従来行っていた外国為替証拠金取引のイントロデュースング・ブローカー業務に関し、外国為替運用会社が顧客の支払要求に応じなくなったため、当該外国為替運用会社のみならず当該取引のイントロデュースング・ブローカー（仲介業者）であった当社にも連帯責任を負うべきとして、顧客 20 名が共同で 2 億 4 千 6 百万円の支払を求め提訴してきております。しかし、当該訴訟物価額の殆どは顧客が当社及び連結子会社(株)フジトミ経由から当該外国為替運用会社との直接取引に切り替えた後のものであり、また、切り替え前の取引についても当社及び連結子会社(株)フジトミはイントロデュースング・ブローカーとしての地位にあるため当社及び連結子会社(株)フジトミには何ら責任が無いことを主張しております。

また、連結子会社(株)フジトミ及び(株)共和トラストが受託した商品先物取引に関して 4 件の損害賠償請求事件が現在係争中であります。これらは、連結子会社(株)フジトミ及び(株)共和トラストの不法行為により損害を被ったとして、連結子会社(株)フジトミ及び(株)共和トラストを被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、4 件の損害賠償請求額の合計は 4 千 1 百万円であります。これに対して連結子会社(株)フジトミ及び(株)共和トラストは、何ら不法行為はなかったことを主張しております。

なお、何れも結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

5. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

| 期 別 商品市場名 | | 前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日) | | 当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日) | |
|----------------------------|------------|--|------------|--|------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 商 品 先 物 取 引 | 現物先物取引 | | % | | % |
| | 農産物市場 | 2,532,854 | 22.1 | 1,667,427 | 13.2 |
| | 砂糖市場 | 318,930 | 2.8 | 65,344 | 0.5 |
| | 繭糸市場 | 316,249 | 2.8 | 915,585 | 7.2 |
| | 貴金属市場 | 1,291,322 | 11.3 | 2,718,643 | 21.4 |
| | アルミニウム市場 | 306,515 | 2.7 | 177,532 | 1.4 |
| | ゴム市場 | 1,240,987 | 10.8 | 410,569 | 3.3 |
| | 石油市場 | 5,237,187 | 45.8 | 5,760,513 | 45.4 |
| | 綿糸市場 | 6,066 | 0.1 | 30 | 0.0 |
| | 小 計 | 11,250,113 | 98.4 | 11,715,645 | 92.4 |
| | オプション取引 | | | | |
| | 農産物市場 | 118 | 0.0 | - | - |
| | 砂糖市場 | 4 | 0.0 | - | - |
| | 小 計 | 122 | 0.0 | - | - |
| | 指数先物取引 | | | | |
| | 農産物・飼料指数市場 | 7,384 | 0.1 | 3,586 | 0.0 |
| | 天然ゴム指数市場 | 81,611 | 0.7 | 53,382 | 0.4 |
| 小 計 | 88,995 | 0.8 | 56,968 | 0.4 | |
| 現金決済取引 | | | | | |
| 畜産物市場 | 213 | 0.0 | - | - | |
| 石油市場 | - | - | 711,473 | 5.6 | |
| 小 計 | 213 | 0.0 | 711,473 | 5.6 | |
| 外国為替証拠金取引 | 77,238 | 0.6 | 137,832 | 1.1 | |
| 商品ファンド | - | - | 460 | 0.0 | |
| 証券受入手数料 | 21,176 | 0.2 | 63,341 | 0.5 | |
| 合 計 | 11,437,860 | 100.0 | 12,685,721 | 100.0 | |

(2) 売買損益

(単位：千円)

| 期 別 商品市場名 | | 前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日) | | 当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日) | |
|----------------------------|------------|--|-----------|--|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 商 品 先 物 取 引 | 現物先物取引 | | % | | % |
| | 農産物市場 | 2,255,824 | 43.2 | 637,926 | 30.2 |
| | 砂糖市場 | 127,553 | 2.4 | 27,325 | 1.3 |
| | 繭糸市場 | 255,974 | 4.9 | 42,266 | 2.0 |
| | 貴金属市場 | 562,942 | 10.8 | 383,209 | 18.1 |
| | アルミニウム市場 | 99,121 | 1.9 | 24,968 | 1.2 |
| | ゴム市場 | 368,981 | 7.1 | 9,066 | 0.4 |
| | 石油市場 | 1,597,933 | 30.6 | 1,611,802 | 76.2 |
| | 綿糸市場 | 8,426 | 0.2 | 18 | 0.0 |
| | 小 計 | 5,061,661 | 96.9 | 2,686,609 | 127.0 |
| | オプション取引 | | | | |
| | 農産物市場 | 9,520 | 0.2 | - | - |
| | 砂糖市場 | 847 | 0.0 | - | - |
| | 小 計 | 10,367 | 0.2 | - | - |
| | 指数先物取引 | | | | |
| | 農産物・飼料指数市場 | 25,624 | 0.5 | 1,348 | 0.1 |
| | 天然ゴム指数市場 | 116,315 | 2.2 | 1,352 | 0.1 |
| 小 計 | 141,939 | 2.7 | 2,700 | 0.2 | |
| 現金決済取引 | | | | | |
| 畜産物市場 | 379 | 0.0 | - | - | |
| 石油市場 | - | - | 557,174 | 26.3 | |
| 小 計 | 379 | 0.0 | 557,174 | 26.3 | |
| 店頭商品先物取引損益 | 198,981 | 3.8 | 160,881 | 7.6 | |
| 商品売買損益 | 10,341 | 0.2 | 18,433 | 0.9 | |
| 外国為替証拠金取引損益 | 35,767 | 0.7 | 5,292 | 0.2 | |
| 証券取引売買等損益 | 77,734 | 1.5 | 118,682 | 5.6 | |
| その他の売買損益 | 9,756 | 0.2 | 8,014 | 0.4 | |
| 合 計 | 5,222,042 | 100.0 | 2,116,277 | 100.0 | |

(3)その他の営業収益

(単位：千円)

| 期 別 商品市場名 | 前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日) | | 当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日) | |
|------------------|--|-------|--|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 純金積立管理料等 | 609 | 3.7% | 18 | 0.0% |
| 不動産及び貸付の賃貸・車両の賃貸 | 5,738 | 35.3 | 240 | 0.5 |
| 金融収益 | 9,912 | 61.0 | 46,044 | 99.5 |
| 合 計 | 16,260 | 100.0 | 46,303 | 100.0 |

6. 商品先物取引等の売買高

(1)商品先物取引

(単位：枚)

| 期 別 商品市場名 | 前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日) | | | 当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日) | | |
|--------------|--|-----------|-----------|--|-----------|------------|
| | 委託 | 自己 | 合計 | 委託 | 自己 | 合計 |
| 農産物市場 | 1,142,426 | 748,715 | 1,891,141 | 813,408 | 568,212 | 1,381,620 |
| 砂糖市場 | 117,894 | 68,443 | 186,337 | 32,164 | 13,360 | 45,524 |
| 繭糸市場 | 103,869 | 81,790 | 185,659 | 291,601 | 154,074 | 445,675 |
| 貴金属市場 | 341,057 | 768,833 | 1,109,890 | 717,799 | 761,045 | 1,478,844 |
| ゴム市場 | 452,197 | 231,404 | 683,601 | 139,812 | 94,288 | 234,100 |
| 綿糸市場 | 4,918 | 7,117 | 12,035 | 9 | 4,877 | 4,886 |
| アルミニウム市場 | 103,311 | 108,590 | 211,901 | 61,364 | 98,608 | 159,972 |
| 石油市場 | 1,688,188 | 2,604,379 | 4,292,567 | 1,949,010 | 4,414,593 | 6,363,603 |
| 畜産物市場 | 162 | 296 | 458 | - | 1,874 | 1,874 |
| 天然ゴム指数市場 | 41,069 | 25,799 | 66,868 | 24,116 | 18,756 | 42,872 |
| 農産物・飼料指数市場 | 4,525 | 4,436 | 8,961 | 4,581 | 2,799 | 7,380 |
| 合 計 | 3,999,616 | 4,649,802 | 8,649,418 | 4,033,864 | 6,132,486 | 10,166,350 |

(2)オプション取引

(単位：枚)

| 期 別 商品市場名 | 前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日) | | | 当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日) | | |
|--------------|--|-------|-------|--|----|----|
| | 委託 | 自己 | 合計 | 委託 | 自己 | 合計 |
| 農産物市場 | 70 | 3,631 | 3,701 | - | - | - |
| 砂糖市場 | 14 | 482 | 496 | - | - | - |
| 合 計 | 84 | 4,113 | 4,197 | - | - | - |